

# 電子レシートで大量の文書削減と不正のない社会を目指す

インタビュー

## 株式会社レシートローラー



〔RECEIPT〕ROLLER

<https://receiptroller.com/ja/aboutus>

〒389-1226 長野県上水内郡飯綱町 大字川上1535

- ・事業内容：レシートの電子化
- ・設立：2022年8月



### 従来の経費精算をより良いものにしたい、地元である長野県を盛り上げたいと起業

株式会社レシートローラーは、2022年8月に代表である下田昌平氏（以下、下田氏）を含め3人で起業した会社で、まだ創業から約半年と若い会社です。代表である下田氏はそれまではトランスコスモス技術研究所という会社の代表を務めており、ここでは新規事業の戦略の建て付けや新規技術の採用・評価する開発業務を実施していました。このようなサポート業務をしている中で、サポートではなく自ら事業を立ち上げ、新規技術の提供をしたいという思いが徐々に増えていき、本会社を設立したという経緯があります。現在では6名のメンバーで事業を行っています。

起業にあたっては地域を活性化したいという下田氏の思いもあり、拠点を故郷でもある長野県にしました。なお、長野県には信州大学がありますが、同大学を卒業した生徒の多くが他県に就職している実態があります。テレビなどの電子機器を国内生産していた時期は長野にも多くの工業団地がありましたが、現在では海外での生産が主流となり、国内の工業地域の減少にあわせて、長野県でも働く場が減ってきているのが現状です。

そのため、より多くの卒業生や就業者が残るためには、この地をより魅力ある都市、働き場所のある地にしていかなければなりません。下田氏としては生まれ育った地ですから、その一つの力になりたいと思い、長野県に拠点を構えました。

なお、レシートローラーの業務はフルリモートが可能であり、メンバーは東京やその他の地域などそれぞれ自由な場所で働い

ています。起業当時は新型コロナウイルスが猛威を振っていた時期だったため、テレワークも全国的に浸透していました。そのため、このような「場所に縛られない働き方」で起業することも弊害なく実施できました。また、土地代も東京と比べるとかなり安価でありコスト面のカットもできますので、この点も大きなメリットとなっています。

### レシートローラーの仕事とは？ ペーパーレスを推進し業務を効率化

レシートローラーの事業内容は、レシートを電子的に発行する仕組みの提供です。この事業内容に至ったのは、下田氏が前職の業務の中で経費精算に課題を感じていたことがきっかけでした。当時、下田氏が起業を考えていた頃、世の中では経費精算の方法の一つとして、紙で出力された領収書やレシートを写真で撮ると、その画像を自動でデータ化して会計システムと連携してくれるといったサービスがありました。紙で出力された経費に関する内容を会計システムに手入力することの手間が改善されたため、非常に業務効率化されていましたが、個人的には領収書の写真を撮ることやスキャンするといった行為自体も億劫に感じ、どうにか簡素化できないのかと考えていました。その時考えたアイデアが、そもそも紙に出さずデータでやり取りする仕組みにできないかと考えたのです。

また、下田氏がさまざまな経費にかかわる書類がある中で、紙レシートを対象とすることに至ったのは、日本のレシートの発行量は非常に多く、年間5.4万トン以上の紙を出力していること

を知ったからでもありました。このような実態から紙資源の無駄使いを強く感じ、さらに昨今国内でもSDGsが呼び掛けられ、持続可能な世の中を目指し推進がされています。紙資源を大事にすることもその一端であり、また海外では既にレシートを発行しない電子的な運用も進んでいることから、将来的に日本でも必要になると確信しました。このような経緯からレシートローラーではレシートをなくしてペーパーレス化を図る事業をメインとしています。

### パートナー企業と一緒にサービスを提供することで、付加価値を

株式会社レシートローラーが提供する製品名は、企業名と同じ「レシートローラー」です。本サービスを利用することにより、一般の利用者（消費者）の方は、紙のレシートを受け取ることなく、LINEやWeb、SMSを通じたメッセージで、購入した商品名や購入数、金額を確認することができます（図1）。



図1 「レシートローラー」による紙レシートが電子化されている表示画面

また、紙レシートの場合、紛失などのリスクもあるので、自動的に電子化することでこのようなリスクを回避することも可能です。一方、企業側にしても、紙レシートの出力が不要となるので、紙用紙や印字代の削減、紙用紙の受発注業務そしてロジスティック、また、従業員のレシート交換や補充する業務をなくすことができます。レジが混みあっている際には、紙レシート交換もお客様をお待たせしてしまう要因となりますので、サービス

の向上にもつながります。利用者・企業の双方で紙削減だけではないメリットを享受することが可能なサービスとなっています。

なお、同サービスの利用にあたっては、2種類の方法で提供を行っています。1つは、POSレジを提供・販売しているPOS提供会社と連携して、サービスを組み込む方法です。この場合、消費者が決済した時点で、POS提供会社がお持ちのサーバーから情報を吸い上げて、消費者が見られるようにする仕組みをレシートローラー側で構築しています（図2）。この場合、POS提供会社は自分たちでシステム構築をすることがなく、サービスの利用が可能となります。

もう一つの方法は、レシートローラーが公開しているAPI（Application Programming Interface）を元にPOS提供会社側にて構築していただく方法です。この場合、POS提供会社が構築することにより構築物の自由度が高い反面、自社での開発となるため、構築のための技術や時間が必要となってきます。そのため、なかなか自分たちでは構築できないといったことから、基本的にはレシートローラー側で構築しているケースが多い状況です。

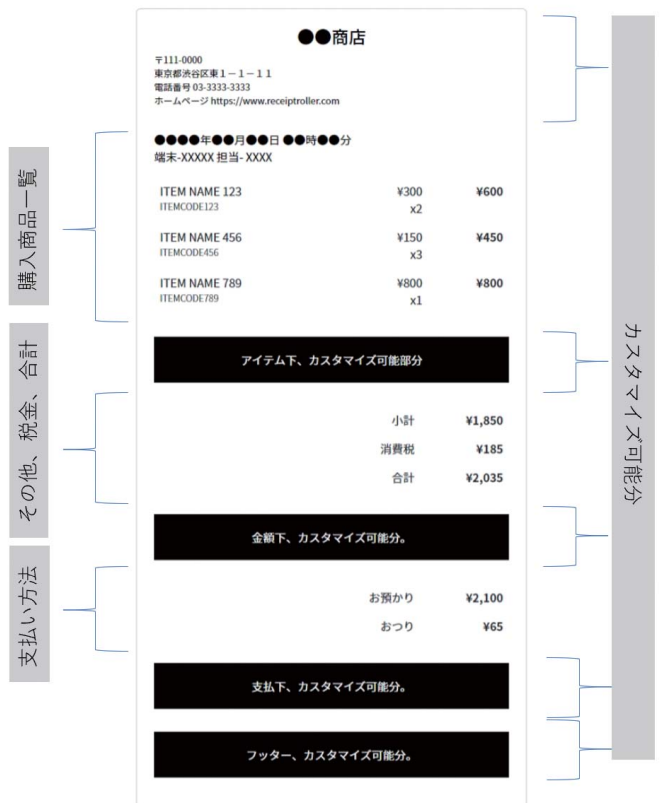


図2 購入数、金額、特定商品などのフィルターでレシートを店舗ごとにカスタマイズすることができる。

なお、どちらの構築方法においても、レシートローラーでは環境の実現にあたり徹底的なサポートを行っているので、利用される企業には安心して自社に合った方法を決定することができます。

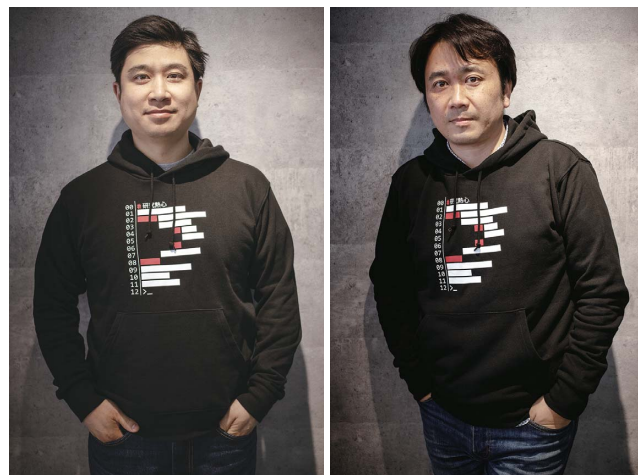
ちなみに、レシートローラーのサービスは、製品を取り扱っているパートナー経由で提供を行っているものです。レシートローラーはあくまでも購入データを取得し、利用者に開示するまでのサービスであり、購入情報を集計や活用するといったことは行っていません。そのため、収集した情報を元に、販売促進を行うためのツールを提供しているベンダーやコンサル会社と一緒に販売することで、さらなる付加価値を提供ができるようになります。昨今ではAIによる分析やDXを推進される企業も増えてきているので、このようなパートナー企業と一緒にユーザーのニーズにお応えしていきたいと考えています。

最近の事例では、スマレジ・アプリマーケットにて、電子レシートアプリをリリースしました。現在、スマレジが提供しているPOSレジのサービスに、レシートローラーのサービスを構築している最中です。スマレジでは約12万台の利用がされているため、今後徐々に展開されていく見込みです。代表である下田氏はこれを機に、より多くの電子レシート化を推し進めたいと語っています。

### 海外に負けない電子化の実現。JIIMA入会のきっかけ

下田氏がJIIMAを知ったのは、電子帳簿保存法の改正により、領収書やレシートの電子化が可能となった際に法制度の調査を行っていたときでした。そしてJIIMAの活動の中には、有識者の方たちと議論することができ、今後電子レシートに関するルールを作っていく際にもレシートローラーの意見や情報を発信し、政策提言などでもできると考えたのです。

そんな情報発信の一例として、現在フランスでは、既に紙レシート発行禁止の法律が出ています。レシートローラーとしてもその流れや事業を見習いたいと考え、下田氏はフランスにしばらく滞在。そこでわかったのは、このように国内で電子化がすぐに広まった背景は、国が一気に推進してくれることだと理解しました。毎年行われる税制改正や電子帳簿保存法の一部義務化などにより、日本でも少しずつ電子的運用に対する流れが出てきました。この流れに乗り、JIIMAを通して各会社の方々と連携し、電子化の流れを推進できればと思います。また、そのような発信ができる団体として、JIIMAの各種活動には期待をしています。



「レシートローラーを利用いただくことで、業務の効率化はもちろん、SDGsの実現や社会全体の犯罪抑制につながればと考えています」と語る下田氏（写真左）と元木氏（写真右）。

### 電子レシートによって犯罪抑制を目指す

レシートローラーの将来の展望、それは同社のサービスを通じ、2026年には日本国内で発行される紙レシートのおよそ8割の削減を目指すこと。なかなか大きな目標ですが、達成のためにも多くの会社と連携の上、レシートローラーのサービスを提供し、国内の電子化の推進が図れるよう活動したいと考えています。

また、もう一つの展望として、電子レシート化によって犯罪抑制ができればと思っています。昨今フリマアプリやネットオークションが流行る中で、盗難品の出品が相次いで発生しています。とあるネットオークションサイトでは出品者に対して、購入履歴となる画像の提示を義務付け、盗品出品を防止するための施策を行っていますが、なかなか犯罪件数として減らないのも事実です。

そこに電子レシートのサービスを利用すると出品者の購入証明や製品の証明ができ、盗品を出品することができなくなるので、犯罪抑制ができると考えております。そのためには日本の法律の改正や電子的運用が国内に広がることも必要となるので、今後も頑張っていきたいと思います。